

# ▼16年度概算要求案

【東京支社】文部科学省の2016年度予算の概算要求案で、本県の北上山地（北上高

地）が建設候補地になっている大型加速器・国際リニアコライダー（ILC）関連に1億円規模を充てる方向で調整されていることが、関係者への取材で25日分かった。

【本記3面】

# 予算1億円規模で調整

## 「国際協力」調査へ

### ▼文科省

ILC計画は、加速器施設建設費（労務費含む）だけでも1兆円を超す巨額コストが最大の課題。概算要求案では、巨額コストを各国で分担する国際協力プロジェクトに関する調査費を盛り込むほか、技術コストを低減するためにILCにも貢献できる要素技術開発を進める方針だ。

C関連予算は14、15年度にILC計画の実施可否判断に関する調査検討費として5千万円計上。15年度はILCにも貢献できる加速器技術の高度化を図るための要素技術開発費に3千万円を計上していたが、16年度概算要求案はこれまでに具体的な課題への対応に踏み込む形だ。

日本誘致を検証する文科省の有識者会議は今年6月の中間まとめで、ILC計画は「17

LHCの動向を注視し分析、評価すべき」と提言。巨額コストについても「欧米などの具体的な参画、経費分担について明確な見通しを得ることが必要不可欠」と指摘した。

この中間まとめを受け、日本政府が誘致の可否を判断するのはL

HCCの実験結果が示される2017年から18年ごろになる見通し。有識者会議はそれまでに同時並行で技術面の課題解決、コスト面のリスク低減の明確化を求めており、同省と

今年6月の中間まとめで、ILC計画は「17

年未まで行われる欧州合同原子核研究所（スイス、CERN）の大型円形加速器（LHC）の実験結果に基づき、見極めることが必要。

